



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	732,347	8.0	84,045	12.0	86,863	15.2	63,383	17.1
2018年3月期	678,312	9.4	75,024	18.6	75,380	19.1	54,109	22.5

(注) 包括利益 2019年3月期 69,952百万円 (24.9%) 2018年3月期 56,024百万円 (30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	288.40	—	15.5	15.1	11.5
2018年3月期	246.29	246.23	14.7	14.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 242百万円 2018年3月期 930百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	612,955	429,644	70.0	1,952.00
2018年3月期	540,490	387,354	71.5	1,758.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 429,031百万円 2018年3月期 386,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	79,811	△24,899	△28,972	206,270
2018年3月期	55,138	△63,338	△17,086	180,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	111.00	123.00	27,045	49.9	7.4
2019年3月期	—	18.00	—	127.00	145.00	31,888	50.3	7.8
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.6	

(注) 2020年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2020年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	1.6	31,000	△29.4	31,500	△31.2	23,000	△32.7	104.65
通期	720,000	△1.7	70,000	△16.7	71,000	△18.3	50,000	△21.1	227.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）BANDAI NAMCO Collectibles LLC、バンダイナムココンテンツファンド有限責任事業組合
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	222,000,000株	2018年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,209,402株	2018年3月期	2,239,901株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	219,781,288株	2018年3月期	219,698,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,604	21.5	20,616	30.0	21,341	31.5	21,181	30.7
2018年3月期	21,075	△13.3	15,855	△17.0	16,230	△15.6	16,204	30.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	96.32	—
2018年3月期	73.72	73.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	411,545	254,128	61.7	1,155.56
2018年3月期	368,455	253,175	68.7	1,151.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 254,128百万円 2018年3月期 253,175百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	21.1	24,500	14.8	24,500	15.7	111.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2019年5月9日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
4. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、国内外とも緩やかな回復傾向で推移しましたが、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年4月より、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面でCHANGEするという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げた3ヵ年の中期計画をスタートしました。中長期的な成長に向け、IP(Intellectual Property:キャラクターなどの知的財産)の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」のさらなる進化のための取り組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取り組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取り組み等の施策を推進しました。

当連結会計年度につきましては、各事業において主力IPや商品・サービスが好調に推移したほか、グループを横断した事業連携が効果を発揮しました。この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高732,347百万円(前期比8.0%増)、営業利益84,045百万円(前期比12.0%増)、経常利益86,863百万円(前期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益63,383百万円(前期比17.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内及び海外において「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルや、コレクターズフィギュア等のハイターゲット層(大人層)に向けた商品や「ドラゴンボール」シリーズのカード関連商品等が人気となりました。国内においては、ハイターゲット層向けの商品、「ドラゴンボール」シリーズや「仮面ライダー」シリーズ、「プリキュア」シリーズ等の定番IP商品が好調に推移しました。海外においては、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズや「ウルトラマン」シリーズ等の商品が人気となったほか、中国市場での事業展開強化に向けた取り組みを行いました。欧米地域では、コレクターズフィギュアや「ドラゴンボール」シリーズのカード商品等のハイターゲット層に向けた展開を推進しました。

この結果、トイホビー事業における売上高は242,865百万円(前期比9.2%増)、セグメント利益は21,710百万円(前期比50.0%増)となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、ネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「ドラゴンボール」や「ワンピース」、国内の「アイドルマスター」シリーズなどの主力タイトルがユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。また、新プラットフォームの立ち上げ等の新たなサービス創出に向けた取り組みを行いました。家庭用ゲームにおいては、「SOULCALIBUR VI」、「ACE COMBAT 7: SKIES UNKNOWN」、「ジャンプフォース」等のワールドワイド向け新作タイトルの販売に加え、既存タイトルのリピート販売や国内新作タイトル等の販売が好調に推移しました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は340,927百万円(前期比4.4%増)、セグメント利益は47,534百万円(前期比5.2%減)となりました。

[リアルエンターテインメント事業]

リアルエンターテインメント事業につきましては、業務用ゲームにおいて「機動戦士ガンダム エクストリームバーサス2」等の販売が好調に推移しました。アミューズメント施設においては、国内既存店は前期に及びませんでした。バンダイナムコならではの体験を楽しむことができる場を提供する新業態の出店等が好調に推移しました。

この結果、リアルエンターテインメント事業における売上高は101,493百万円(前期比12.1%増)、セグメント利益は4,264百万円(前期比34.6%増)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、「ラブライブ!サンシャイン!!」や「アイドルマスター」シリーズの映像パッケージソフトや音楽パッケージソフト等が人気となりました。また、「アイドルリッシュセブン」等のIPのライブイベント及びそれに関連した商品販売やライブ映像のパッケージソフト販売が好調に推移しました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は45,518百万円(前期比11.9%増)、セグメント利益は8,797百万円(前期比32.9%増)となりました。

〔IPクリエイション事業〕

IPクリエイション事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！サンシャイン!!」、「アイカツ！」シリーズ等のIPの新作映像の公開を行い、話題喚起をはかり人気となりました。また、IP創出強化に向け、体制強化や新たな作品の製作に取り組みました。

この結果、IPクリエイション事業における売上高は22,464百万円(前期比32.4%増)、セグメント利益は5,020百万円(前期比4.6%減)となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は29,764百万円(前期比7.7%増)、セグメント利益は1,197百万円(前期比56.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72,465百万円増加し612,955百万円となりました。これは主に現金及び預金が28,334百万円、受取手形及び売掛金が5,021百万円、商品及び製品が4,281百万円、仕掛品が4,743百万円、投資有価証券が17,528百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30,175百万円増加し183,311百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,249百万円、未払法人税等が8,898百万円、未払賞与等が増加したことにより流動負債のその他が14,123百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ42,289百万円増加し429,644百万円となりました。これは主に配当金の支払額28,366百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益63,383百万円を計上したことにより利益剰余金が35,051百万円、その他有価証券評価差額金が8,494百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.5%から70.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ25,438百万円増加し、206,270百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は79,811百万円(前期比44.7%増)となりました。これは法人税等の支払額21,186百万円(前期は19,709百万円)等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が86,838百万円(前期は72,497百万円)、減価償却費が21,370百万円(前期は23,545百万円)となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24,899百万円(前期比60.7%減)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が15,341百万円(前期は48,243百万円)、関係会社株式の取得による支出が4,018百万円(前期は80百万円)であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28,972百万円(前期比69.6%増)となりました。これは主に配当金の支払額が28,366百万円(前期は18,023百万円)であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	68.6	70.6	71.3	71.5	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	116.3	120.2	149.9	142.1	186.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	635.3	1,123.3	1,718.0	1,468.2	2,180.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内外の景気動向は堅調に推移しているものの、社会や経済全体の先行き不透明感による個人消費への影響や海外の政治動向など、依然不透明な環境が続くものと予測されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメント業界においては、これらの影響を受け、不透明な状況が継続するとともに、市場環境やユーザー嗜好の変化が更に激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、従来のビジネスモデルや常識にこだわることなく、次のステージに向けあらゆる面でCHANGEするという思いをこめた中期ビジョン「CHANGE for the NEXT 挑戦・成長・進化」を掲げた3ヵ年の中期計画を2018年4月よりスタートしました。中期計画では、IPの世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」を更に進化させグローバル市場での浸透・拡大を目指すとともに、今後成長の可能性が高い地域や事業での展開を強化します。また、新規IP創出にドライブをかけるとともに、各地域でグループを横断しALL BANDAI NAMCOで一体となり戦略を推進します。

中期計画の重点戦略としては、次の4つの戦略を推進します。

1. IP軸戦略「IP軸戦略のさらなる進化」
IP創出機能(体制)強化 / IP創出への積極投資
2. 事業戦略「新たなエンターテインメントへの挑戦」
事業インフラの整備・拡充 / 事業領域の拡大・強化/インキュベーションの推進
3. エリア戦略「ALL BANDAI NAMCOでの成長」
中国市場本格展開 / ALL BANDAI NAMCOに向けた体制整備
4. 人材戦略「人を核とした企業グループへ」
社員が「個」の力を最大限発揮しチャレンジを後押しする環境整備

これら重点戦略を推進することで、変化の激しい環境においても安定的に達成することができるグループの基盤を更に厚くするとともに、グローバル市場での成長を目指します。

当社グループでは、2018年4月より中期計画の各戦略を推進するため、グループの組織体制の変更を行いました。各事業戦略の実行を行う事業会社の集合体名称をSBU(Strategic Business Unit:戦略ビジネスユニット)からユニットに改めるとともに、中期計画におけるミッションごとに、よりスピーディに重点戦略を推進するため、従来の3SBU体制から5ユニット体制に変更しました。具体的には、ネットワークエンターテインメントSBUを、ネットワークコンテンツや家庭用ゲームなどの分野で事業展開を行うネットワークエンターテインメントユニットと、リアルな場を活用しバンダイナムコならではの施設やサービス、機器などのコンテンツの提供を行うリアルエンターテインメントユニットに分割しました。また、新規IP創出に注力するIPクリエイションユニットが映像音楽プロデュースSBUから独立しました。

2020年3月期においては、2019年3月期の進捗を踏まえ、引き続き中期計画の重点戦略の推進を行います。ユニットを横断した取り組みとしては、商品・サービス発や映像作品発、社内公募システムの活用、パートナー企業との連携や戦略投資などあらゆる方法で新規IP創出と育成を強化します。また中国市場における事業の本格的展開に向け、ユニットを横断した取り組みを推進します。トイホビーユニットにおいては、国内市場におけるシェアの維持・拡大をはかるとともに、国内外におけるハイターゲット層に向けた商品展開の強化を行います。ネットワークエンターテインメントユニットでは、ネットワークコンテンツと家庭用ゲームのワールドワイド展開を更に加速するとともに、新たなエンターテインメント創出に向けた取り組みを強化します。リアルエンターテインメントユニットでは、バンダイナムコならではの強みを生かした場やサービス、コンテンツの提供を強化します。映像音楽プロデュースユニットにおいては、映像・音楽・ライブが一体となったIP展開を推進します。IPクリエイションユニットでは、各ユニットの商品・サービスと連携した新規IPの創出を強化します。

これら施策を推進することで、中期計画における成長に向けた基盤を強固なものとしていきます。以上により、2020年3月期の連結業績は、売上高720,000百万円(前期比1.7%減)、営業利益70,000百万円(前期比16.7%減)、経常利益71,000百万円(前期比18.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益50,000百万円(前期比21.1%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。具体的には、長期的に安定した配当水準を維持するとともに、資本コストを意識し、「安定的な配当額としてDOE（純資産配当率）2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施する」ことを基本方針としております。

2019年3月期の1株当たり年間配当金は、ベース配当36円に業績連動配当109円を加え、145円となります。なお、2018年12月7日に1株当たり18円の間配当を実施しておりますので、期末の配当金は1株当たり127円となる予定です。2020年3月期の年間配当金予想につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当の40円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,517	213,851
受取手形及び売掛金	88,061	93,083
商品及び製品	14,780	19,062
仕掛品	37,684	42,428
原材料及び貯蔵品	3,216	3,580
その他	22,529	26,836
貸倒引当金	△1,172	△890
流動資産合計	350,618	397,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,122	31,152
減価償却累計額	△15,006	△16,084
建物及び構築物(純額)	15,116	15,067
アミューズメント施設・機器	63,008	72,882
減価償却累計額	△47,341	△55,275
アミューズメント施設・機器(純額)	15,666	17,606
土地	43,420	42,677
その他	118,868	106,660
減価償却累計額	△106,967	△94,418
その他(純額)	11,900	12,242
有形固定資産合計	86,104	87,593
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	56,495	74,023
退職給付に係る資産	117	147
繰延税金資産	22,246	24,819
その他	16,827	16,941
貸倒引当金	△1,394	△366
投資その他の資産合計	94,292	115,564
固定資産合計	189,872	215,003
資産合計	540,490	612,955

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,555	74,804
未払法人税等	8,597	17,495
役員賞与引当金	1,803	1,835
契約損失引当金	629	—
その他の引当金	1,653	1,669
その他	53,964	68,087
流動負債合計	136,202	163,893
固定負債		
退職給付に係る負債	8,485	10,383
再評価に係る繰延税金負債	348	333
その他	8,099	8,700
固定負債合計	16,933	19,417
負債合計	153,135	183,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,196	52,308
利益剰余金	334,264	369,315
自己株式	△2,326	△2,298
株主資本合計	394,133	429,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,696	20,190
繰延ヘッジ損益	△300	5
土地再評価差額金	△5,887	△5,920
為替換算調整勘定	△8,330	△8,864
退職給付に係る調整累計額	△4,756	△5,705
その他の包括利益累計額合計	△7,577	△294
非支配株主持分	797	612
純資産合計	387,354	429,644
負債純資産合計	540,490	612,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	678,312	732,347
売上原価	436,730	469,791
売上総利益	241,581	262,555
販売費及び一般管理費	166,557	178,510
営業利益	75,024	84,045
営業外収益		
受取利息	269	536
受取配当金	334	584
受取賃貸料	338	398
デリバティブ評価益	—	753
その他	1,496	701
営業外収益合計	2,438	2,973
営業外費用		
支払利息	37	36
デリバティブ評価損	817	—
賃貸借契約解約損	—	25
その他	1,228	93
営業外費用合計	2,083	155
経常利益	75,380	86,863
特別利益		
固定資産売却益	72	2,109
その他	6	228
特別利益合計	79	2,338
特別損失		
減損損失	1,463	954
固定資産除却損	766	325
関係会社債権放棄損	—	781
その他	731	302
特別損失合計	2,961	2,362
税金等調整前当期純利益	72,497	86,838
法人税、住民税及び事業税	19,867	29,566
法人税等調整額	△1,258	△5,361
法人税等合計	18,609	24,205
当期純利益	53,888	62,632
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△220	△751
親会社株主に帰属する当期純利益	54,109	63,383

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	53,888	62,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,611	8,685
繰延ヘッジ損益	△509	305
為替換算調整勘定	395	△531
退職給付に係る調整額	△1,560	△948
持分法適用会社に対する持分相当額	199	△190
その他の包括利益合計	2,136	7,319
包括利益	56,024	69,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,245	70,700
非支配株主に係る包括利益	△220	△747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,064	297,984	△2,423	357,626
当期変動額					
剰余金の配当			△18,023		△18,023
親会社株主に帰属する当期純利益			54,109		54,109
連結範囲の変動			△0		△0
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		131		100	232
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			193		193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	131	36,279	96	36,507
当期末残高	10,000	52,196	334,264	△2,326	394,133

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,884	210	△5,693	△8,725	△3,195	△9,519	99	577	348,784
当期変動額									
剰余金の配当									△18,023
親会社株主に帰属する当期純利益									54,109
連結範囲の変動									△0
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				△7		△7			△7
自己株式の取得									△4
自己株式の処分									232
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			△193			△193			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,811	△510	-	403	△1,560	2,144	△99	220	2,264
当期変動額合計	3,811	△510	△193	395	△1,560	1,942	△99	220	38,570
当期末残高	11,696	△300	△5,887	△8,330	△4,756	△7,577	-	797	387,354

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,196	334,264	△2,326	394,133
当期変動額					
剰余金の配当			△28,366		△28,366
親会社株主に帰属する当期純利益			63,383		63,383
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		112		33	145
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			33		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	112	35,051	28	35,192
当期末残高	10,000	52,308	369,315	△2,298	429,326

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,696	△300	△5,887	△8,330	△4,756	△7,577	—	797	387,354
当期変動額									
剰余金の配当									△28,366
親会社株主に帰属する当期純利益									63,383
連結範囲の変動									—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減									—
自己株式の取得									△5
自己株式の処分									145
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減									0
土地再評価差額金の取崩			△33			△33			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,494	305	—	△534	△948	7,316	—	△185	7,131
当期変動額合計	8,494	305	△33	△534	△948	7,282	—	△185	42,289
当期末残高	20,190	5	△5,920	△8,864	△5,705	△294	—	612	429,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,497	86,838
減価償却費	23,545	21,370
減損損失	1,463	954
のれん償却額	190	177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,121	△1,321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	31
契約損失引当金の増減額(△は減少)	515	△629
その他の引当金の増減額(△は減少)	89	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	388	648
受取利息及び受取配当金	△603	△1,121
支払利息	37	36
為替差損益(△は益)	261	126
持分法による投資損益(△は益)	△930	△242
デリバティブ評価損益(△は益)	817	△753
固定資産除却損	766	325
固定資産売却損益(△は益)	△32	△2,078
アミューズメント施設・機器除却損	533	161
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△226
関係会社債権放棄損	-	781
売上債権の増減額(△は増加)	△13,048	△4,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,008	△7,689
アミューズメント施設・機器設置額	△7,349	△10,187
仕入債務の増減額(△は減少)	5,412	5,270
未払金の増減額(△は減少)	1,435	△196
未払消費税等の増減額(△は減少)	△579	326
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,837	13,972
その他	△5,066	△1,752
小計	74,275	99,945
利息及び配当金の受取額	610	1,088
利息の支払額	△37	△36
法人税等の支払額	△19,709	△21,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,138	79,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,934	△7,510
定期預金の払戻による収入	993	4,482
有形固定資産の取得による支出	△42,850	△10,093
有形固定資産の売却による収入	601	2,980
無形固定資産の取得による支出	△5,392	△5,247
投資有価証券の取得による支出	△11,461	△1,574
投資有価証券の売却による収入	53	347
関係会社株式の取得による支出	△80	△4,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	385	-
事業譲受による支出	-	△1,991
貸付けによる支出	△2,273	△1,385
貸付金の回収による収入	2,727	892
差入保証金の差入による支出	△1,703	△2,135
差入保証金の回収による収入	633	541
その他	△36	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,338	△24,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5	94
長期借入れによる収入	790	639
長期借入金の返済による支出	△217	△1,266
リース債務の返済による支出	△77	△67
自己株式の取得による支出	△4	△5
非支配株主からの払込みによる収入	441	-
配当金の支払額	△18,023	△28,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,086	△28,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	△501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,935	25,438
現金及び現金同等物の期首残高	205,667	180,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	-
現金及び現金同等物の期末残高	180,831	206,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、トイホビーユニット、ネットワークエンターテインメントユニット、リアルエンターテインメントユニット、映像音楽プロデュースユニット、IPクリエイションユニットの5つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各ユニットにおいては主幹会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」の5つを報告セグメントとしております。

「トイホビー事業」は、玩具、玩具菓子及び自動販売機用商品等の製造販売を行っております。「ネットワークエンターテインメント事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「リアルエンターテインメント事業」は、業務用ゲーム等の企画・生産・販売、アミューズメント施設の企画・運営を行っております。「映像音楽プロデュース事業」は、映像音楽コンテンツ及びパッケージソフトの企画・制作・販売、ライブエンターテインメント事業等を行っております。「IPクリエイション事業」は、アニメーション等の企画・制作、著作権・版權等の管理・運用を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、中期計画の各戦略を推進するため、グループの組織体制の変更を行いました。各事業戦略の実行を行う事業会社の集合体名称をSBUからユニットに改めるとともに、中期計画におけるミッションごとに、よりスピーディに重点戦略を推進するため、従来の3SBU体制から5ユニット体制に変更しました。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」及び「映像音楽プロデュース事業」としていた報告セグメントを、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は最近の有価証券報告書(2018年6月18日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	213,296	319,567	89,877	35,831	10,345	668,917	9,394	678,312	—	678,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,121	6,969	672	4,860	6,624	28,247	18,245	46,493	△46,493	—
計	222,417	326,537	90,549	40,691	16,970	697,165	27,640	724,805	△46,493	678,312
セグメント利益	14,476	50,150	3,168	6,618	5,264	79,678	767	80,445	△5,421	75,024
セグメント資産	127,923	145,101	58,203	28,391	18,190	377,809	29,203	407,013	133,477	540,490
その他の項目										
減価償却費	12,716	2,829	6,431	563	48	22,590	411	23,002	542	23,545
のれんの償却額	82	0	28	79	—	190	—	190	—	190
減損損失	816	—	638	—	—	1,454	—	1,454	8	1,463
持分法適用会社への 投資額	844	—	—	—	—	844	13,254	14,099	—	14,099
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,115	2,805	11,611	597	61	26,192	506	26,698	33,802	60,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,421百万円には、セグメント間取引消去662百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△6,083百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額133,477百万円には、セグメント間取引消去△27,450百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産160,927百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額542百万円は、セグメント間取引消去△616百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,159百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額8百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,802百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トイホビ ー事業	ネットワ ークエン ターテイ ンメント 事業	リアルエ ンターテ インメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	234,924	333,805	100,699	37,425	16,186	723,041	9,305	732,347	—	732,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,941	7,121	793	8,093	6,278	30,228	20,459	50,687	△50,687	—
計	242,865	340,927	101,493	45,518	22,464	753,269	29,764	783,034	△50,687	732,347
セグメント利益	21,710	47,534	4,264	8,797	5,020	87,328	1,197	88,526	△4,480	84,045
セグメント資産	127,726	158,563	65,876	34,215	21,764	408,145	33,708	441,853	171,101	612,955
その他の項目										
減価償却費	10,877	1,522	7,461	635	47	20,544	455	21,000	370	21,370
のれんの償却額	126	0	28	21	—	177	—	177	—	177
減損損失	278	44	628	—	0	951	—	951	2	954
持分法適用会社への 投資額	969	—	—	—	—	969	15,879	16,849	—	16,849
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,002	2,587	12,342	633	29	27,595	430	28,025	991	29,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,480百万円には、セグメント間取引消去1,381百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△5,861百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額171,101百万円には、セグメント間取引消去△36,069百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産207,171百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額370百万円は、セグメント間取引消去△745百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,115百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額2百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額991百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
478,281	79,277	60,054	60,699	678,312

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
74,612	2,155	4,428	4,907	86,104

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	95,259	ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	82,370	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
519,068	84,274	63,384	65,619	732,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
76,196	2,135	4,461	4,799	87,593

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	103,883	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業
Google Inc.	84,677	トイホビー事業、ネットワークエンターテインメント事業、映像音楽プロデュース事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. は共にプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	リアルエン ターテイン メント事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	82	0	28	79	—	—	—	190
当期末残高	82	0	57	82	—	—	—	222

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	リアルエン ターテイン メント事業	映像音楽 プロデュ ース事業	I Pクリ エイショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	126	0	28	21	—	—	—	177
当期末残高	843	—	29	60	—	—	—	933

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,758.99円	1,952.00円
1株当たり当期純利益	246.29円	288.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	246.23円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	54,109	63,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	54,109	63,383
普通株式の期中平均株式数(株)	219,698,981	219,781,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加額(株)	53,463	－
(うち新株予約権(株))	(53,463)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	浅沼 誠	(現 当社執行役員、(株)サンライズ 代表取締役社長)
取締役(社外)	川名 浩一	(現 日揮(株) 副会長)

退任予定取締役

取締役	大下 聡	(当社顧問 就任予定)
-----	------	-------------

(3) 就任及び退任予定日

2019年6月24日

(4) 取締役の担務(2019年6月24日付 予定)

田口 三昭	代表取締役社長
大津 修二	取締役 グループ管理本部長
浅古 有寿	取締役 経営企画本部長
川口 勝	取締役(非常勤) トイホビーユニット担当
宮河 恭夫	取締役(非常勤) ネットワークエンターテインメントユニット担当
萩原 仁	取締役(非常勤) リアルエンターテインメントユニット担当
川城 和実	取締役(非常勤) 映像音楽プロデュースユニット担当
浅沼 誠	取締役(非常勤) IPクリエイションユニット担当
松田 譲	取締役(社外)
桑原 聡子	取締役(社外)
野間 幹晴	取締役(社外)
川名 浩一	取締役(社外)